

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社三陽商会
【英訳名】	SANYO SHOKAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 岩田 功
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷本塩町6番14号
【電話番号】	東京03(3357)局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部 副本部長兼経理部長 伊藤 六一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷本塩町6番14号
【電話番号】	東京03(3357)局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部 副本部長兼経理部長 伊藤 六一
【縦覧に供する場所】	株式会社三陽商会 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目4番11号クラボウアネックスビル7階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	47,875	44,272	67,611
経常損失 () (百万円)	8,274	2,933	8,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	8,175	1,457	11,366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,494	2,591	14,588
純資産額 (百万円)	50,646	46,455	49,551
総資産額 (百万円)	80,375	74,589	80,764
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	650.43	115.99	904.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	62.3	61.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	213.76	99.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、欧米や新興国等の経済動向や、北朝鮮問題等の不安定要素はあったものの、政府の経済政策や企業収益の改善等に支えられ、景気は緩やかな拡大が続く状況でありました。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、Eコマース分野は好調に推移しているものの、百貨店を中心とした小売業態においては、訪日外国人による購買を除く国内市場の消費は引き続き厳しい環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、2月に「新経営計画」を発表し、事業構造改革と成長戦略を推進しております。社内各方面において、より一層の効率化を図るとともに、マーチャンダイジング改革を実行し、粗利益額・率の向上施策を進めてまいります。トップライン向上施策として、既存各事業の提供価値を今一度見直し、競争優位性を高めていくとともに、Eコマースの更なる成長加速、M&Aを含む新規事業や直営店の展開強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、事業構造改革に伴うブランドの廃止や不採算店舗の閉鎖等を行ったことに伴い、売上高が減少いたしました。粗利益の改善及び販管費の削減を進めた結果、各利益面においては前年を大きく改善しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は442億7千2百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は28億1千4百万円（前年同期は83億4百万円の営業損失）、借入関連費用を営業外費用に計上したこと等に伴い、経常損失は29億3千3百万円（前年同期は82億7千4百万円の経常損失）、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億5千7百万円（前年同期は81億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ61億7千5百万円減少し、745億8千9百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が28億1千2百万円、商品及び製品が12億7千7百万円、投資有価証券が26億6千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ30億7千9百万円減少し、281億3千4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が12億3千6百万円、未払金（流動負債「その他」に含む）が24億4千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が19億6千万円、その他有価証券評価差額金が14億1千5百万円それぞれ減少したこと等により464億5千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会において、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数は40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,622,934	12,622,934	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,622,934	12,622,934		

(注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は113,606,411株減少し、12,622,934株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 (注)	113,606,411	12,622,934	-	15,002	-	3,800

(注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,021,000	125,021	-
単元未満株式	普通株式 670,345	-	-
発行済株式総数	126,229,345	-	-
総株主の議決権	-	125,021	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式36株が含まれております。
- 3 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は113,606,411株減少し、12,622,934株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三陽商会	東京都新宿区本塩町14	538,000		538,000	0.43
計	-	538,000		538,000	0.43

- (注) 平成29年9月19日付で、新宿区の一部地域の住居表示が変更されたことに伴い、住所が東京都新宿区四谷本塩町6番14号に変更となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,415	19,073
受取手形及び売掛金	7,565	4,752
商品及び製品	16,045	14,768
その他	1,577	1,177
貸倒引当金	45	34
流動資産合計	43,558	39,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,229	3,116
土地	10,211	10,204
その他(純額)	2,131	2,905
有形固定資産合計	15,572	16,226
無形固定資産	1,866	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	16,799	14,135
敷金及び保証金	2,379	2,403
その他	613	476
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	19,767	16,989
固定資産合計	37,206	34,852
資産合計	80,764	74,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258	8,021
短期借入金	1,400	1,800
未払消費税等	8	379
未払法人税等	5	138
賞与引当金	337	765
返品調整引当金	170	130
その他	5,761	4,014
流動負債合計	16,940	15,249
固定負債		
長期借入金	7,800	7,000
長期未払金	313	231
繰延税金負債	2,213	1,943
再評価に係る繰延税金負債	609	609
退職給付に係る負債	3,212	3,010
その他	123	89
固定負債合計	14,272	12,884
負債合計	31,213	28,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	18,917	16,956
自己株式	246	247
株主資本合計	43,734	41,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,385	4,970
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	303	303
為替換算調整勘定	105	113
退職給付に係る調整累計額	370	98
その他の包括利益累計額合計	5,816	4,683
純資産合計	49,551	46,455
負債純資産合計	80,764	74,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	47,875	44,272
売上原価	28,260	24,028
売上総利益	19,615	20,243
販売費及び一般管理費	27,920	23,057
営業損失()	8,304	2,814
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	177	162
受取賃貸料	18	0
持分法による投資利益	29	-
その他	34	39
営業外収益合計	268	207
営業外費用		
支払利息	85	78
賃貸費用	5	-
借入関連費用	-	172
持分法による投資損失	-	48
為替差損	126	18
その他	20	9
営業外費用合計	238	326
経常損失()	8,274	2,933
特別利益		
投資有価証券売却益	3,517	2,015
固定資産受贈益	18	-
特別利益合計	3,535	2,015
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	36	2
減損損失	28	15
投資有価証券売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	37	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
事業構造改善費用	212	458
特別損失合計	314	502
税金等調整前四半期純損失()	5,053	1,420
法人税、住民税及び事業税	51	38
法人税等調整額	3,070	0
法人税等合計	3,122	37
四半期純損失()	8,175	1,457
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,175	1,457

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	8,175	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,527	1,415
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	32	-
為替換算調整勘定	103	7
退職給付に係る調整額	72	271
その他の包括利益合計	5,318	1,133
四半期包括利益	13,494	2,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,494	2,591
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	715百万円	557百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,005	8	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	502	4	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	650円43銭	115円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	8,175	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	8,175	1,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,569	12,568

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社三陽商会

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三陽商会の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三陽商会及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。